

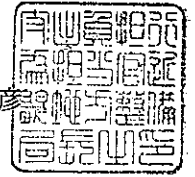
入 札 公 告

平成20年 4月24日

次のとおり一般競争入札に付します。

支出負担行為担当官

近畿地方整備局長 布村 明彦



1 競争入札に付する事項

- (1) 調達案件等の名称及び数量 近畿地方整備局情報公開室等運営補助業務
(電子入札対象案件)
- (2) 調達案件等の概要
 - ・ 行政機関の保有する情報の公開に関する法律（平成11年法律第42号。以下「情報公開法」という。）に基づく行政文書開示請求書の受付、開示請求書の形式審査（内容確認等）
 - ・ 開示請求対象文書の保有部署の特定、開示請求書（写）の送達
 - ・ 開示文書に係る不開示箇所の確認
 - ・ 「行政文書開示決定通知書」等書類の発送
 - ・ 開示文書の開示の実施
 - ・ 情報公開に関する簡単な問合せへの対応、必要な手続きの説明
 - ・ 郵便物・宅配便等の受領・発送・配付
 - その他詳細は入札説明書による
- (3) 履行期間 平成20年 6月 1日から平成21年 3月31日まで
- (4) 履行場所 大阪府中央区大手前1-5-44 近畿地方整備局 新館
- (5) 入札方法
 - ① 本案件は、入札及び書類の提出を電子入札システムで行う対象案件である。なお、電子入札システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出するものとする。
 - ② 電報及び郵便による入札は認めない。
 - ③ 入札執行回数は、原則として2回を限度とする。なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、原則として予算決算及び会計令第99条の2の規定に基づく随意契約には移行しない。
 - ④ 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の5に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の105分の100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。

2 競争参加資格等

(1) 基本的要件

- ① 予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
- ② 国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」の近畿地域の競争参加資格を有する者で、かつ、近畿地方整備局管内に本店もしくは支店等を有する者であること。
- ③ 証明書等の受領期限の日から開札までの期間に、近畿地方整備局長から指名停止を受けていないこと。

- ④ 電子入札システムによる場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。

（２） 守秘性に関する要件

- ① 企業の服務規程として、以下の条件を満たしていること。
- ・業務の過程で知り得た情報を第三者に漏らしてはならない。
 - ・上記は業務完了後も同様とする。
- ② 守秘義務の遵守に関し、平成１４年度以降、証明書等提出までの間、守秘義務違反又は情報漏洩を起こしていないことを誓約できること。

（３） 業務執行体制に関する要件

- ① 情報公開法に基づく問合せに対し、的確に対応できるよう、業務着手時までに主任技術者及び業務従事者（交代要員を含む。以下同じ。）に研修等を行うこと。
- ② 近畿地方整備局（港湾空港部を除く。）の開庁時間中、情報公開室を開設しなければならない。
- ③ 近畿地方整備局の開庁日の午前８時３０分から午後５時１５分まで（午後１２時１５分から午後１時までを除く。）の間、メールコーナーを開設しなければならない。
- ④ 主任技術者及び業務従事者は、以下の資格要件を満たしていること。

職 階	資 格
主任技術者 （当該業務において、業務遂行を指導監督する者）	国の機関、都道府県（政令市を含む。）、市町村の発注における行政文書の整理・分類に関する業務の主任技術者の経験を有する者、又は国の機関、都道府県（政令市を含む。）、もしくは市町村における行政事務の経験を５年以上有する者
業務従事者Ａ （現場責任者）	国の機関、都道府県（政令市を含む。）、市町村の発注における行政文書の整理・分類に関する業務に従事した経験を３年以上有する者、又は国の機関、都道府県（政令市を含む。）、もしくは市町村における行政事務の経験を３年以上有する者
業務従事者Ｂ	なし

- ⑤ 業務従事者は、ワードプロセッサソフト（マイクロソフト社のワード及び（株）ジャストシステムの一太郎）並びに表計算ソフト（マイクロソフト社のエクセル）を使用できなければならない。

（４） 業務実績に関する要件

平成１０年度以降において、国の機関、都道府県（政令市含む）、特殊法人（独立行政法人及び特殊会社含む）、公益法人の発注における「競争参加資格申請書の受付又は審査に関する業務」、「許認可の受付又は審査に関する業務」、「行政文書の整理業務」、「行政文書の分類業務」の業務契約実績を証明した者であること。

３ 入札書等の提出場所等

- （１） 入札書の提出場所及び契約条項を示す場所並びに当該入札に関する問合せ先
〒５４０－８５８６
大阪府中央区大手前１－５－４４ 大阪合同庁舎第１号館８階

近畿地方整備局 総務部 契約課 購買係
電話 06-6942-1141 (内線2536)

- (2) 入札説明書の交付場所 上記(1)に同じ
- (3) 電子入札システムのURL及び問合せ先
国土交通省電子入札システム <https://e2odw.e-bisc.go.jp/CALS/Accepter/>
- (4) 電子入札システムによる入札書類データ(証明書等)及び紙入札方式による証明書等の受領期限
平成20年 5月14日 16時00分
- (5) 電子入札システムによる入札書及び紙入札方式による入札書の受領期限
平成20年 5月29日 16時00分
- (6) 開札の日時及び場所 平成20年 5月30日 11時00分
近畿地方整備局 入札室

4 その他

- (1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札者に要求される事項
 - ① 紙入札方式により参加を希望する者は、所定の受領期限までに上記2に関する証明書等(任意様式)を上記3(1)に示す場所に提出しなければならない。
 - ② 電子入札システムにより参加を希望する者は、所定の受領期限までに上記2に関するデータ(証明書等。任意様式。)を上記3(3)に示すURLに提出しなければならない。
なお、①、②いずれの場合も、開札日の前日までの間において、必要な証明書等の内容に関する支出負担行為担当官からの照会があった場合には、説明しなければならない。
- (4) 入札の無効
競争に参加する資格を有しない者のした入札及び入札の条件に違反した入札及び電子入札システムを利用するためのICカードを不正に使用した者の入札は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要
- (6) 落札者の決定方法
予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
- (7) その他 詳細は入札説明書による。